

無料塾 心も支える

東日本大震災で被災した子ども向けのボランティアの無料塾が、被災地や避難先で広がっている。震災から半年たっても学ぶ場が十分確保できず、勉強に遅れも出ているなかで、被災して経済的に苦しい家庭の子を支え、未来を前向きに考えられるように目配りもしている。



仮設住宅の集会所で学習支援のボランティア(右)に勉強を教わる子どもたち。仙台市若林区、遠藤啓生撮影

被災の子「やる気出た」

「宿題、終わらせてきたよ」「頑張ったな」。仙台市若林区の仮設住宅の集会所。毎週木曜日の夜、机と椅子が並んだ即席の学習室で、小中学生約10人が数学や歴史の教科書を広げる。主催するのは同市のNPOアスイク。代表理事の大橋雄介さん(31)は震災後、子ども勉強の場がないと知り、東北などの教員志望の学生に呼びかけ、勉強会を始めた。避難所が解消されるにつれ、民間賃貸住宅(みなし仮設)に暮らす子が孤立しがちと聞いた。「支援の輪を広げることが必要」。みなし仮設の住民にも届くよう、口コミやフリーペーパーなどを使って活動をPRしている。車で約5分のアパートから通う中学1年生の松元麗奈さん(12)は「中学の数学は難しい。ここならみんなと一緒に頑張れる」。



宮城県東松島市の仮設住宅に、子どもたちが色鮮やかな絵を描いたビニール製の日よけが舞っている。写真、遠藤啓生撮影。日差しを遮って涼しく過ごしてもらおうと、地元出身の建築士らが通路に設置した。約300世帯が集まる同市のひびき工業団地仮設住宅。地元の子らが絵の具やペンで縦1.2m、横1.8mの日よけにマンガのキャラクターなどを描いた。作業は今月いっぱい続く。

策講座「タダゼミ」、大学進学をめざす高校生向け補習講座「ガチゼミ」を仙台市と福島県会津若松市で始めた。キッズドアは貧困家庭の教育支援で実績がある。仙台会場の中3女子は南三陸町の自宅が流され、仙台市のアパートに暮らす。父親はおらず、母は失業中。私立に通っていたが経済的に続かず、公立中へ転校した。「教科書は転校前と同じだけど、授業が難しくついていけない」。生徒の共通点は震災で家が倒壊したこと。キッズドアの片貝英行さん(32)は「震災の影響は、もともと経済基盤が弱かった家庭でより深刻。所得格差が広がっている」と話す。

勉強だけでは足りない。講師は保護者から「勉強に集中できない」「無力感に襲われ希望がないように見える」といった子どもの様子を聞き取って接し方の参考に。勉強の合間には将来の夢や趣味を話し合う座談会も開く。講師で東北大学

学部5年の谷山積彦さん(23)は「問題が解けた達成感と一緒に、将来を組み立てる力も持ってもらいたい」と高校時代の悩みなども話すようにしている。子どもたちからは「気軽に話せてよかった」「分かります」との声があがっている。東京では、NPOラーニング・フォー・オールが、東京電力福島第一原発事故の避難者が暮らす江東区の公務員住宅など2カ所で、小中学生に無料塾を開いている。毎月の保護者会で聞こえてくるのは、異なる環境への戸惑いだ。「東京は

宿題忘れに寛容」「漢字のどめはねが間違っているマルをもらってきた」と心配する声が多い。ある高2男子は1学期半ばに転入。中間テストが下位で焦る男子に、講師の大學生は「必ず追いつけるから落ち着こう」と励まし、綿密な学習計画を練った。期末テストは中位につけた。福島県南相馬市から避難し、小中学生の子3人を通わせる母親は「塾も考えたが、事情がよく分からなくて。ここは子どものメンタル面にも配慮してくれて心強い」と話す。

係者を襲撃から守る「保護対策」だ。防犯カメラや通報装置を会社や個人に渡す一方、パトロールをしている。それでも「相手は警戒の弱いところを狙ってくる。すべての警戒先を24時間守るのが理想だが、要員や機材が足りず、難しい」(警察幹部)という。

保護と逮捕と 警察は徹底を

資金難にあえぐ暴力団が、排除に努める企業を襲うのは彼らのいつもの手口だ。追い詰められていることの証しでもある。バブル景気崩壊後の1990年代初めには、全国で企業テロが相次いだ。百貨店社長宅が銃撃され、写真会社や銀行の幹部が殺された。警察は当時、これらの企業と接点を持っていた暴力団などの反社会勢力が関係を切られたための報復とみられた。だが住友銀行名古屋支店長射殺事件(94年9月)をはじめ多くは未解決で、実行犯が逮捕された事件でも背後関係の解明はできなかった。そのことが「逆らうと殺される」との恐怖感を社会に植え付け、排除活動の広がりを鈍らせた。

あれから約20年、暴力団排除の機運は高まっている。金融機関は組員だけでなく、組員と密接な交際のある一般人との取引禁止を進め、生命保険業界は暴力団関係者との契約を解除できる条項をつくった。自動車販売団体は組員に車を売らない約款をつくり、自治体の中には公営住宅入居を拒むところもある。今年中に暴力団排除の条例を全都道府県が施行し終えるなど、「社会全体での排除」の枠組みづくりは着実に進んでいる。表現する

急降下、方向舵のみ操作?

運輸安全委 全日空側へ調査開始

全日空便が6日、静岡県沖を飛行中に急降下したトラブルで、運輸安全委員会は8日午前、羽田空港にある全日空の運輸管理部門に調査官3人を派遣し、関係者から聞き取り調査を始めた。今後、同社側から飛行データ記録装置の提出を受け、操縦士による操作や機体の動きを解析する。トラブルがあったのは、全日空子会社のエアニッポン(ANK)が運航する那覇発羽田行き全日空140便(ボーイング737-400)だ。

機体の傾きや機首の上下の向きを調整する操作も行う。方向舵だけを動かすと機首を下げる力も働くとい、副操縦士の誤操作により左に傾いた機首が下向きになって急降下した可能性があるという。ただ、同機は30秒弱で約1900mと、通常の数倍の速さで急降下していた。運輸安全委は飛行データを解析し、副操縦士による操作手順や急降下の原因を調べる方針だ。

機体の傾きや機首の上下の向きを調整する操作も行う。方向舵だけを動かすと機首を下げる力も働くとい、副操縦士の誤操作により左に傾いた機首が下向きになって急降下した可能性があるという。ただ、同機は30秒弱で約1900mと、通常の数倍の速さで急降下していた。運輸安全委は飛行データを解析し、副操縦士による操作手順や急降下の原因を調べる方針だ。

企業襲撃急増 暴力団が関与

警察庁調べ

暴力団が関与したとみられる企業襲撃事件が急増している。事務所が銃撃されたり、幹部宅に手投げ弾が投げ込まれたりする事件は今年1〜6月に20件あり、昨年同期の9件を大きく上

回った。企業活動から排除された暴力団側が資金獲得に窮して仕掛けたと警察はみるが、一連の事件の容疑者逮捕は皆無で、真相解明はできていない。警察庁によると、企業襲撃があったのは福岡県10件、東京都8件、佐賀県2件で、福岡県では銃撃による一般市民2人がけがをされた。暴力団排除に熱心とされる建設会社の施設が襲われ、福岡市では九州電力会長と西部ガス社長の自宅に手投げ弾が投げ込まれた。東京では芸能事務所に脅迫文と銃弾と薬莢が送りつけられる事件があった。警察は、九州の事件の多くに指定暴力団工藤会(本拠・北九州市)が関わっているとみて捜査している。

だが7日現在、九州の2年

今年中に暴力団排除の条例を全都道府県が施行し終えるなど、「社会全体での排除」の枠組みづくりは着実に進んでいる。表現する

約250g (Mサイズ) 初秋の旅に 軽々ジャケット お申込みは、今すぐ。 0120-110-000 広告番号: 034991